

中鴻鋼鐵股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：高雄市橋頭區芋寮里芋寮路317號

電話：(07)6117171

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師查核報告	3	-
四、個體資產負債表	4	-
五、個體綜合損益表	5~6	-
六、個體權益變動表	7	-
七、個體現金流量表	8~9	-
八、個體財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~26	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~27	五
(六) 重要會計項目之說明	27~59	六~二七
(七) 關係人交易	59~64	二八
(八) 質抵押之資產	64	二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	65	三十
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	65	三一
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	66	三二
2. 轉投資事業相關資訊	66	三二
3. 大陸投資資訊	66	三二
(十四) 部門資訊	66	三三
(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	66~72	三四
九、重要會計項目明細表	80~97	-

會計師查核報告

中鴻鋼鐵股份有限公司 公鑒：

中鴻鋼鐵股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面，係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達中鴻鋼鐵股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

中鴻鋼鐵股份有限公司民國 102 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞



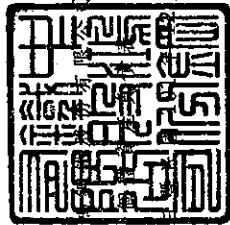
會計師 郭 麗 園



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1020025513 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 7 日



中

民國 102 年 12 月 31

月 31 日 及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代 碼	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	代 碼	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
產 金	額	金	額	產 金	額	金	額
1100 現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 87,548	\$ 59,131	\$ 89,167	2100 短期借款 (附註十六及二九)	\$ 8,315,350	\$ 8,219,221	\$ 12,836,560
1110 透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、五及七)	287,774	307,818	319,626	2110 應付短期票 (附註十六)	1,948,989	1,668,795	1,549,300
1125 債權出售金融資產—流動 (附註四、五及八)	876,421	-	-	2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註四、五及七)	3,654	3,737	-
1170 應收帳款 (附註九)	460,376	1,105,675	751,335	2150 應付票據 (附註十七)	96,436	27,176	-
1180 應收帳款—關聯人 (附註九及二八)	51,615	15,472	186,517	2170 應付帳款 (附註十七)	1,249,083	1,204,519	1,125,426
1200 其他應收款 (附註九)	296,172	21,021	79,720	2180 應付帳款—關聯人 (附註十七及二八)	69,424	243,927	136,458
1210 其他應收款—關聯人 (附註九)	32,297	178,522	44,412	2219 其他應付帳款 (附註十八)	827,491	795,570	709,612
1220 當期所得稅資產 (附註三)	261	298	96	2250 負債準備—流動 (附註四、五及十九)	-	-	574,600
1230 當期所得稅負債 (附註三)	6,582,374	6,631,860	8,793,195	2320 1 年內到期之長期借款 (附註十六及二九)	1,076,923	1,076,923	-
1410 預付款項 (附註十五)	879,274	951,911	896,301	2399 其他流動負債 (附註十八)	1,151,422	46,416	72,638
1476 其他金融資產 (附註十二及二九)	300,000	300,000	300,000	21XX 流動負債總計	14,738,772	13,286,084	17,004,794
1479 其他流動資產 (附註十五)	39,464	60,483	190,499				
11XX 流動資產總計	9,893,576	9,632,191	11,610,868				
1500 非流動資產				2500 透過損益按公允價值衡量之金融負債—非流動			
1510 透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四、五及七)	-	259	23,979	2540 長期借款 (附註十六及二九)	9,356,078	10,379,115	5,338,336
1523 債權出售金融資產—非流動 (附註四、五及八)	30,385	1,198,204	1,242,059	2570 遞延所得稅負債 (附註四及二三)	146,003	145,363	144,434
1550 採用權益法之投資 (附註四、十一及二八)	4,158,998	4,010,143	4,141,045	2640 應計退休金負債 (附註四、五及二十)	163,693	188,534	177,161
1600 不動產、廠房及設備 (附註四、五、十三、二十四、二十五及三十)	13,919,283	13,142,798	13,868,957	2645 存入保證金 (附註二五)	35,000	35,000	35,000
1760 投資性不動產 (附註四、五及十四)	4,167,779	4,168,322	4,168,866	25XX 非流動負債總計	9,692,774	10,749,751	5,694,931
1840 遞延所得稅資產 (附註四、五及三)	-	929	-	2XXX 負債總計	24,438,546	24,035,835	22,699,725
1915 預付設備款 (附註三十)	1,186,575	756,492	167,224				
1920 存出保證金	18,079	22,224	21,894	3110 普通股股本 (附註二一)	14,355,444	14,355,444	14,355,444
15XX 非流動資產總計	23,481,099	23,299,371	23,634,024	3200 資本公積 (附註二一)	903	903	903
				3310 累積虧損 (附註二一)	-	-	-
				3350 法定盈餘公積	-	-	154,487
				3350 待彌補虧損	(5,281,939)	(5,415,190)	(2,066,664)
				3300 累積虧損淨額	(5,281,939)	(5,415,190)	(1,912,177)
				3400 其他權益 (附註二一)	(138,259)	(45,430)	100,992
				3XXX 權益總計	8,936,129	8,895,727	12,545,167
1XXX 資產總計	\$ 33,374,675	\$ 32,931,562	\$ 35,244,892				
				負債及權益總計	\$ 33,374,675	\$ 32,931,562	\$ 35,244,892

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：陳玉松



經理人：黃義江



會計主管：黃百堅

中鴻鋼鐵股份有限公司

合併損益表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元，惟每股盈餘（淨損）為新台幣元

代 碼		102 年度		101 年度	
		金	%	金	%
	營業收入（附註四及二八）				
4100	銷貨收入	\$ 37,935,127	99	\$42,031,260	100
4600	勞務收入	253,621	1	95,267	-
4800	其他營業收入	51,113	-	31,954	-
4000	營業收入合計	38,239,861	100	42,158,481	100
5000	營業成本（附註十、二十、二二及二八）	37,259,254	97	44,453,233	105
5900	營業毛利（損）	980,607	3	(2,294,752)	(5)
	營業費用（附註二十及二二）				
6100	推銷費用	738,017	2	876,382	2
6200	管理費用	235,364	1	207,737	1
6000	營業費用合計	973,381	3	1,084,119	3
6900	營業淨利（損）	7,226	-	(3,378,871)	(8)
	營業外收入及支出（附註十一、二二及二五）				
7010	其他收入	179,929	1	230,347	1
7020	其他利益及損失	127,066	-	25,898	-
7050	財務成本	(250,058)	(1)	(252,754)	(1)
7070	採用權益法認列之子公司及關聯企業損益份額	75,768	-	(100,262)	-
7000		132,705	-	(96,771)	-
7900	本年度稅前淨利（損）	139,931	-	(3,475,642)	(8)
7950	所得稅費用（利益）（附註四、五及二三）	574	-	(60)	-

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102 年度		101 年度	
		金 額	%	金 額	%
8200	本年度淨利 (損)	\$ 139,357	-	(\$ 3,475,582)	(8)
	其他綜合損益 (附註四、二十及二一)				
8325	備供出售金融資產未實現評價損益	(84,424)	-	(38,845)	-
8360	確定福利之精算損益	(6,126)	-	(27,431)	-
8380	採用權益法認列之子公司及關聯企業其他綜合損益之份額	(8,405)	-	(107,582)	(1)
8300	本年度其他綜合損益 (稅後淨額)	(98,955)	-	(173,858)	(1)
8500	本年度綜合損益總額	\$ 40,402	-	(\$ 3,649,440)	(9)
	每股盈餘(淨損)(附註二四)				
9710	基本每股盈餘 (淨損)	\$ 0.10		(\$ 2.42)	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳玉松

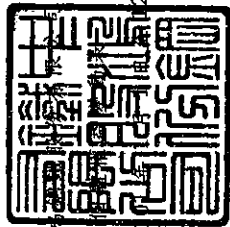


經理人：黃義江



會計主管：黃百堅





中

民國 102 及

101 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼		累積				其他權益項目		權益總額
		普通股本	資本公積	法定盈餘公積	待彌補虧損	備供出售金融資產未實現損益	權益總額	
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$14,355,444	\$ 903	\$154,487	(\$ 2,066,664)	\$ 100,997	\$12,545,167	
E5	法定盈餘公積彌補虧損 (附註二一)	-	-	(154,487)	154,487	-	-	
D1	101 年度淨損	-	-	-	(3,475,582)	-	(3,475,582)	
D3	101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	(27,431)	(146,427)	(173,858)	
D5	101 年度綜合損益總額	-	-	-	(3,503,013)	(146,427)	(3,649,440)	
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	14,355,444	903	-	(5,415,190)	(45,430)	8,895,727	
D1	102 年度淨利	-	-	-	139,357	-	139,357	
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	(6,126)	(92,829)	(98,955)	
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	133,231	(92,829)	40,402	
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$14,355,444	\$ 903	\$ -	(\$ 5,281,959)	(\$ 138,259)	\$ 8,936,129	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：陳玉松



經理人：黃義江



會計主管：黃百堅

中鴻鋼鐵股份有限公司

合併現金流量表

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利（損）	\$ 139,931	(\$ 3,475,642)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折 舊	1,641,893	1,604,659
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨損失	7,936	28,072
A20900	財務成本	250,058	252,754
A21200	利息收入	(1,231)	(1,383)
A21300	股利收入	(19,865)	(43,118)
A22400	採用權益法認列之子公司及關 聯企業損益之份額	(75,768)	100,262
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	-	22,339
A23100	處分投資利益	(76,897)	-
A23800	備抵存貨跌價損失減少	(226,465)	(869,179)
A29900	除列應收不良債權利益攤銷數	(82,142)	(82,142)
A29900	提列負債準備	90,750	846,325
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融商品	10,545	12,932
A31150	應收帳款	645,299	(354,340)
A31160	應收帳款－關係人	(36,143)	171,045
A31180	其他應收款	6,217	58,709
A31190	其他應收款－關係人	146,225	(134,110)
A31200	存 貨	1,414,676	3,133,785
A31230	預付款項	72,637	(95,610)
A31240	其他流動資產	(15,110)	26,745
A32130	應付票據	69,260	24,176
A32150	應付帳款	44,564	79,093
A32160	應付帳款－關係人	(174,503)	107,469
A32180	其他應付款	(56,589)	169,829
A32200	負債準備－流動	(90,750)	(1,421,125)
A32230	其他流動負債	2,410	(26,222)
A32240	應計退休金負債	(30,967)	(16,058)
A33000	營運產生之現金	3,655,971	119,265

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
A33500	退還(支付)之所得稅	\$ 32	(\$ 142)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>3,656,003</u>	<u>119,123</u>
投資活動之現金流量			
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	2,499	5,010
B02700	取得不動產、廠房及設備	(2,723,572)	(1,560,381)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	1,081
B03700	存出保證金增加	-	(330)
B03800	存出保證金減少	4,145	-
B07500	收取之利息	1,235	1,373
B07600	收取子公司及關聯企業股利	650	5,200
B07600	收取其他股利	<u>19,865</u>	<u>43,118</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>2,695,178</u>)	(<u>1,504,929</u>)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	96,129	-
C00200	短期借款減少	-	(4,617,339)
C00500	應付短期票券增加	280,194	119,495
C01600	舉借長期借款	500,000	11,472,800
C01700	償還長期借款	(1,526,923)	(5,364,286)
C05600	支付之利息	(<u>281,808</u>)	(<u>254,900</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(<u>932,408</u>)	<u>1,355,770</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	28,417	(30,036)
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>59,131</u>	<u>89,167</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 87,548</u>	<u>\$ 59,131</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳玉松



經理人：黃義江



會計主管：黃百堅



中鴻鋼鐵股份有限公司

個體財務報告附註

民國 102 及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

本公司設立於 72 年 9 月，並自 74 年 9 月開始營業，主要經營鋼捲、鋼管及其他鋼鐵產品之製造、加工及銷售。

本公司股票自 81 年 2 月起於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

中國鋼鐵公司自 89 年 3 月起取得本公司經營控制權為本公司之母公司，截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，綜合持股皆為 41%。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 7 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)。依據金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 升級至 2013 年版 IFRSs (不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註 1)
已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日 以後結束之年度期 間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剷除成本」	2013 年 1 月 1 日
未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	I A S B 發 布 之 生 效 日 (註 1)
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司及關聯企業之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

5. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

6. IAS 19「員工福利」

2011年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成

本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

7. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

8. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

IFRS 13之修正係釐清適用IFRS 13後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

9. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013週期之IFRSs年度改善修正IFRS 13及IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括IAS 39或IFRS 9適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40之修正係釐清本公司應同時依IAS 40及IFRS 3判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之修正證券發行人財務報告編製準則造成之會計政策重大變動說明

金管會於 102 年 12 月 30 日發布修正證券發行人財務報告編製準則，其中一項重大修正內容係開放投資性不動產後續衡量可採公允價值模式，該項修正內容將於 103 年會計年度起適用。

修正內容規定，投資性不動產公允價值之評價係採收益法，惟未開發之土地係採土地開發分析法。採收益法評價之投資性不動產，現金流量係依現行租賃契約、當地租金或市場相似比較標的租金行情評估，並排除過高或過低之比較標的，有期末價值者，係加計該期末價值之現值。折現率係採風險溢酬法，以不得低於中華郵政股份有限公司牌告 2 年期郵政定期儲金小額存款機動利率加 3 碼，加計投資性不動產之個別特性估算。此外，除依 IAS 40 規定揭露外，該修正額外訂定若干揭露事項，包括租賃契約重要條款、現金流量與折現率等。

(四) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報告影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司及關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整採用權益法之投資、採用權益法認列之子公司及關聯企業損益份額、採用權益法認列之子公司及關聯企業其他綜合損益份額暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債；及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司之個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

(五) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品、在製品、其他存貨及在途原物料。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算採用加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應調減資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額調減保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過對該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

除冷軋廠及熱軋廠之設備備品軋輥依其實際磨耗計提折舊外，其餘不動產、廠房及設備採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 有形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可

回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額，若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產係為持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

(2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利認列於損益，備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

(3) 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內，高度流動性，可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。其減損損

失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，即為客觀減損證據。另其他金融資產之客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債係為持有供交易之金融負債。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本公司簽訂之衍生工具係遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十一) 負債準備

當本公司履行合約義務所不可避免之成本超過預期從該合約獲得之經濟效益時，認列因虧損性合約產生之現時義務為負債準備。

(十二) 收入認列

1. 商品之銷售

本公司係於貨物之所有權及顯著風險移轉予客戶時認列，其中外銷於裝船日認列，內銷則於貨物運交時認列。

銷貨收入係按本公司與客戶所協議交易對價（考量履約折扣及數量折扣後）之公平價值衡量；惟銷貨收入之對

價為12個月以內之應收款時，其公平價值與到期值差異不大且交易頻繁，是以不按設算利率計算公平價值。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(十四) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

(十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

當期所得稅係將當期所得以資產負債日法定率計算之金額衡量，另依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異及虧損扣抵所產生之所得稅抵減於使用時認列。暫時性差異若係由其他資產及負債原始認列（不包括企業合併）所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，

並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，本公司必須運用判斷及估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品售價為估計基礎，是以可能產生重大變動。

(二) 衍生工具及其他金融工具之公允價值

如附註二七所述，本公司管理階層運用判斷以選定用以估計於活絡市場無市場報價金融工具之適當評價技術。本公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場利率並依該工具之特性予以調整；興櫃股票及非上市（櫃）股票之公允價值估計中包括非由可觀察市場價格或利率支持之假設，因此可能產生重大變動。

(三) 不動產、廠房及設備暨投資性不動產之耐用年限

不動產、廠房及設備暨投資性不動產之耐用年限係考量資產之預期使用程度、預期實體磨損、技術或商業之過時及使用該資產之法律或類似限制，因此可能產生重大變動。

(四) 投資性不動產之減損評估

資產減損評估過程中，本公司需主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何經濟狀況之變遷或策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

(五) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。本公司考量鋼鐵業景氣變化快速及未來獲利之不可預測性，並未認列遞延所得稅資產。

(六) 負債準備之估計

負債準備係以清償現時義務之估計現金流量計算，若未來現金流量多於預期，可能會有重大影響確定福利義務之金額。

(七) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
庫存現金及週轉金	\$ 700	\$ 1,250	\$ 1,250
銀行支票及活期存款	8,511	21,196	87,917
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行			
定期存款	78,337	36,685	-
	<u>\$87,548</u>	<u>\$59,131</u>	<u>\$89,167</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>持有供交易之金融資產－流動</u>			
興櫃股票	\$283,883	\$304,654	\$315,041
遠期外匯合約	<u>3,891</u>	<u>3,164</u>	<u>4,585</u>
	<u>\$287,774</u>	<u>\$307,818</u>	<u>\$319,626</u>
<u>持有供交易之金融資產－非流動</u>			
遠期外匯合約	\$ -	\$ 259	\$ 23,979
<u>持有供交易之金融負債－流動</u>			
遠期外匯合約	<u>\$ 3,654</u>	<u>\$ 3,737</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債－非流動</u>			
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,739	\$ -

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

幣		別	到	期	期	間	合	約	金	額	(千 元)
<u>102 年 12 月 31 日</u>											
買入遠期外匯	新台幣	兌	日	圓	103.02.27~103.12.30	NTD16,631/JPY46,270					
買入遠期外匯	新台幣	兌	美	元	103.02.27~103.04.30	NTD145,555/USD5,007					
<u>101 年 12 月 31 日</u>											
買入遠期外匯	新台幣	兌	日	圓	102.02.27~103.12.30	NTD33,145/JPY92,540					
買入遠期外匯	新台幣	兌	美	元	102.01.02~103.04.30	NTD945,876/USD32,500					
買入遠期外匯	新台幣	兌	歐	元	102.11.12	NTD70,247/EUR1,906					
<u>101 年 1 月 1 日</u>											
買入遠期外匯	新台幣	兌	日	圓	101.10.30~103.12.30	NTD296,821/JPY832,860					

本公司 102 及 101 年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣負債因匯率波動產生之風險，由於本公司持有之遠期外匯合約不符合有效避險條件，是以不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>流</u>			
國內上市公司股票	<u>\$ 876,421</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
非 流 動			
國內上市公司股票	\$ -	\$ 1,161,753	\$ 1,205,266
未上市(櫃)公司股票	30,385	36,451	36,793
	<u>\$ 30,385</u>	<u>\$ 1,198,204</u>	<u>\$ 1,242,059</u>

未上市(櫃)公司華昇創業投資公司分別於 102 年 5 月及 101 年 7 月辦理減資退回股款 2,499 千元及 5,010 千元。

九、應收帳款及其他應收款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應 收 帳 款			
應收帳款(含關係人)	<u>\$ 511,991</u>	<u>\$ 1,121,147</u>	<u>\$ 937,852</u>
其 他 應 收 款 (含 關 係 人)			
應收處分投資價款	\$ 281,372	\$ -	\$ -
應收廢品出售款項	36,320	38,763	49,582
應收折讓款	2,981	143,518	6,387
應收受託代銷貨款(附註二八)	6,353	15,544	66,768
其 他	1,443	1,718	1,395
	<u>\$ 328,469</u>	<u>\$ 199,543</u>	<u>\$ 124,132</u>

(一) 應收帳款

本公司授信期間在 7~30 天間，備抵呆帳係參考客戶過去拖欠記錄及目前財務狀況，估計無法回收之金額。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止並無備抵呆帳餘額。

本公司之應收帳款餘額中，超過應收帳款合計數之 10% 客戶如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
甲 公 司	\$ 52,715	\$ 59,778	\$ -
乙 公 司	-	165,583	-
丙 公 司	-	-	126,695
	<u>\$ 52,715</u>	<u>\$ 225,361</u>	<u>\$ 126,695</u>

本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日並無超過授信期間之應收帳款。

本公司與兆豐銀行簽訂無追索權之「應收帳款承購約定書」。依據合約，本公司出貨予客戶後即產生應收帳款移轉銀行之效力，雙方依約於次一銀行營業日完成相關手續，無須承擔應收款項無法收回之風險。

102 及 101 年度本公司讓售應收帳款之相關資料如下：

讓售交易對象	年 初 預 支 金 額	本 年 度 本 年 度 已 收 現 金 額	年 度 截 至 年 底 已 預 支 金 額	年 利 率 %	已 預 支 金 額	度
102 年度 兆豐銀行	<u>\$ 1,403,842</u>	<u>\$ 3,583,118</u>	<u>\$ 3,625,935</u>	<u>\$ 1,361,025</u>	1.40	30 億元
101 年度 兆豐銀行	<u>\$ 1,221,416</u>	<u>\$ 3,753,783</u>	<u>\$ 3,571,357</u>	<u>\$ 1,403,842</u>	1.40	30 億元

上述額度可循環使用。

(二) 其他應收款

本公司備抵呆帳係參考歷史經驗及目前財務狀況分析，估計無法回收之金額。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止並無備抵呆帳餘額。

十、存 貨

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
原 料	\$ 2,393,406	\$ 2,765,913	\$ 4,952,849
物 料	393,594	420,115	396,459
在 製 品	654,789	752,941	735,795
製 成 品	2,533,176	2,090,474	2,374,670
其他存貨	5,804	10,208	7,817
在途原物料	601,605	592,209	325,605
	<u>\$ 6,582,374</u>	<u>\$ 6,631,860</u>	<u>\$ 8,793,195</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，備抵存貨跌價損失分別為 33,480 千元、258,066 千元及 1,109,130 千元。

102 及 101 年度與存貨相關之營業成本分別為 37,030,822 千元及 44,374,682 千元。

備抵存貨跌價損失（含借料損失，參閱附註十五）變動資訊如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$259,945	\$1,129,124
本年度提列	469,978	1,810,445
本年度出售	(696,443)	(2,679,624)
年底餘額	<u>\$ 33,480</u>	<u>\$ 259,945</u>

十一、採用權益法之投資

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
投資子公司	\$ 1,834,393	\$ 1,705,947	\$ 1,822,358
投資關聯企業	<u>2,324,605</u>	<u>2,304,196</u>	<u>2,318,687</u>
	<u>\$ 4,158,998</u>	<u>\$ 4,010,143</u>	<u>\$ 4,141,045</u>

(一) 投資子公司

	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
	金	持股比 額 例 (%)	金	持股比 額 例 (%)	金	持股比 額 例 (%)
非上市（櫃）公司						
鴻立鋼鐵公司（鴻立）	\$1,779,948	100	\$1,648,651	100	\$1,759,180	100
鴻高投資公司（鴻高）	28,337	100	30,959	100	37,026	100
聯鼎鋼鐵公司（聯鼎）	26,108	100	26,337	100	26,152	100
	<u>\$1,834,393</u>		<u>\$1,705,947</u>		<u>\$1,822,358</u>	

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

(二) 投資關聯企業

	102 年 12 月 31 日		101 年 12 月 31 日		101 年 1 月 1 日	
	金	持股比 額 例 (%)	金	持股比 額 例 (%)	金	持股比 額 例 (%)
非上市（櫃）公司						
運鴻投資公司（運鴻）	<u>\$2,324,605</u>	40.91	<u>\$2,304,196</u>	40.91	<u>\$2,318,687</u>	40.91

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
總資產	<u>\$ 6,817,292</u>	<u>\$ 6,848,599</u>	<u>\$ 7,120,582</u>
總負債	<u>\$ 1,135,051</u>	<u>\$ 1,216,243</u>	<u>\$ 1,452,805</u>

	102 年度	101 年度
本年度營業收入	<u>\$96,225</u>	<u>\$251,942</u>
本年度淨利	<u>\$70,241</u>	<u>\$225,109</u>
本年度其他綜合損失	<u>(\$20,355)</u>	<u>(\$260,530)</u>
採用權益法之關聯企業		
損益份額	<u>\$28,737</u>	<u>\$ 92,093</u>

102 及 101 年度採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

十二、其他金融資產－流動

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
質押定期存款	<u>\$300,000</u>	<u>\$300,000</u>	<u>\$300,000</u>

其他金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

十三、不動產、廠房及設備

102 年度

	土	地房屋及建築	機器設備	其他設備	設備備品	未完工程及 待驗設備	合計
成本							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,285,374	\$ 2,674,014	\$ 16,383,560	\$ 3,514,262	\$ 1,363,028	\$ 758,262	\$ 27,978,500
增 添	-	100,917	325,791	72,749	150,385	1,767,993	2,417,835
處 分	-	-	(98,821)	(9,386)	(147,652)	-	(255,859)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 3,285,374</u>	<u>\$ 2,774,931</u>	<u>\$ 16,610,530</u>	<u>\$ 3,577,625</u>	<u>\$ 1,365,761</u>	<u>\$ 2,526,255</u>	<u>\$30,140,476</u>
累 計 折 舊							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,016,300	\$ 10,884,258	\$ 2,428,768	\$ 506,376	\$ -	\$ 14,835,702
折舊費用	-	75,178	1,120,066	260,072	186,034	-	1,641,350
處 分	-	-	(98,821)	(9,386)	(147,652)	-	(255,859)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,091,478</u>	<u>\$ 11,905,503</u>	<u>\$ 2,679,454</u>	<u>\$ 544,758</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,221,193</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 3,285,374</u>	<u>\$ 1,683,453</u>	<u>\$ 4,705,027</u>	<u>\$ 898,171</u>	<u>\$ 821,003</u>	<u>\$ 2,526,255</u>	<u>\$ 13,919,283</u>

101 年度

	土	地房屋及建築	機器設備	其他設備	設備備品	未完工程及 待驗設備	合計
成本							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,284,723	\$ 2,500,428	\$ 16,081,278	\$ 3,452,077	\$ 1,354,042	\$ 616,883	\$ 27,289,431
增 添	1,727	208,089	302,282	78,120	169,779	141,379	901,376
處 分	(1,076)	(34,503)	-	(15,935)	(160,793)	-	(212,307)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 3,285,374</u>	<u>\$ 2,674,014</u>	<u>\$ 16,383,560</u>	<u>\$ 3,514,262</u>	<u>\$ 1,363,028</u>	<u>\$ 758,262</u>	<u>\$ 27,978,500</u>
累 計 折 舊							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 957,995	\$ 9,807,280	\$ 2,189,014	\$ 466,185	\$ -	\$ 13,420,474
折舊費用	-	70,484	1,076,978	255,669	200,984	-	1,604,115
處 分	-	(12,179)	-	(15,915)	(160,793)	-	(188,887)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,016,300</u>	<u>\$ 10,884,258</u>	<u>\$ 2,428,768</u>	<u>\$ 506,376</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,835,702</u>
101 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 3,284,723</u>	<u>\$ 1,542,433</u>	<u>\$ 6,273,998</u>	<u>\$ 1,263,063</u>	<u>\$ 887,857</u>	<u>\$ 616,883</u>	<u>\$ 13,868,957</u>
101 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 3,285,374</u>	<u>\$ 1,657,714</u>	<u>\$ 5,499,302</u>	<u>\$ 1,085,494</u>	<u>\$ 856,652</u>	<u>\$ 758,262</u>	<u>\$ 13,142,798</u>

本公司之不動產、廠房及設備除冷軋廠及熱軋廠之設備備品軋輥依其實際磨耗計提折舊外，其餘係採直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
房屋設備	8年至20年
房屋主建築物	35年至60年
機器設備	
動力機械設備	3年至18年
高溫設備	12年至18年
其他設備	
電腦設備	3年至10年
事務、空調及消防設備	3年至12年
運輸設備	3年至16年
雜項設備	3年至18年
儲 槽	8年至18年

本公司座落於高雄市岡山區嘉興段及白米段農地係作為存放存貨及運輸道路之用，因法令限制，該土地所有權皆以個人名義登記，惟本公司已取得當事人之同意書，同意日後無償協助配合辦理非都市土地使用分區及使用地目變更，且隨時依本公司之要求無償將土地變更登記於本公司或所指定之其他私人名下，同時，另該土地亦已設定抵押予本公司。高雄市政府於101年5月徵收本公司嘉興段之部分土地，截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，上述土地之帳面價值分別為66,753千元、66,753千元及66,823千元，列入土地項下。

本公司提供不動產、廠房及設備作為借款擔保情形，請參閱附註二九。

十四、投資性不動產

102年度

成	土	地	房屋及建築	合	計
本					
102年1月1日及12月31日餘額	\$5,836,539	\$	30,289	\$	5,866,828

(接次頁)

(承前頁)

	土	地	房屋及建築	合	計
累 計 折 舊					
102 年 1 月 1 日 餘額	\$ -	\$ 8,893	\$ 8,893		
折舊費用	-	543	543		
102 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,436</u>	<u>\$ 9,436</u>		
累 計 減 損					
102 年 1 月 1 日 及 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 1,689,613</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,689,613</u>		
102 年 12 月 31 日 淨額	<u>\$ 4,146,926</u>	<u>\$ 20,853</u>	<u>\$ 4,167,779</u>		

101 年度

	土	地	房屋及建築	合	計
成 本					
101 年 1 月 1 日 及 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 5,836,539</u>	<u>\$ 30,289</u>	<u>\$ 5,866,828</u>		
累 計 折 舊					
101 年 1 月 1 日 餘額	\$ -	\$ 8,349	\$ 8,349		
折舊費用	-	544	544		
101 年 12 月 31 日 餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,893</u>	<u>\$ 8,893</u>		
累 計 減 損					
101 年 1 月 1 日 及 12 月 31 日 餘額	<u>\$ 1,689,613</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,689,613</u>		
101 年 1 月 1 日 淨額	<u>\$ 4,146,926</u>	<u>\$ 21,940</u>	<u>\$ 4,168,866</u>		
101 年 12 月 31 日 淨額	<u>\$ 4,146,926</u>	<u>\$ 21,396</u>	<u>\$ 4,168,322</u>		

本公司投資性不動產之房屋及建築係以直線基礎按 55 年之耐用年限計提折舊。

本公司投資性不動產公允價值係由不動產估價師分別於 100 年 8 月 30 日及 102 年 12 月 31 日進行評價。該評價係參考類似不動產市場交易價格之比較法及收益法等進行評估，其重要假設及評價之公允價值如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
公允價值	<u>\$ 6,492,274</u>	<u>\$ 4,379,439</u>	<u>\$ 4,379,439</u>
費用率 (%)	10.74~21.78	22.40	22.40
折舊率 (%)	1.90	1.90	1.90

本公司之投資性不動產無提供擔保或質押之情形。

十五、預付款項及其他流動資產

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
預 付 款 項			
留抵稅額	\$402,007	\$458,241	\$345,922
預付貨款	280,810	283,556	221,411
進項稅額	191,515	201,080	279,654
預付費用	4,942	9,034	9,314
	<u>\$879,274</u>	<u>\$951,911</u>	<u>\$856,301</u>
其 他 流 動 資 產			
暫 付 款	\$ 19,940	\$ 4,990	\$ 31,829
應收借出料款（附註二八）	19,084	55,213	158,484
其 他	440	280	186
	<u>\$ 39,464</u>	<u>\$ 60,483</u>	<u>\$190,499</u>

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，借料之備抵存貨跌價損失分別為 1,879 千元及 19,994 千元，已列入應收借出料款之減項。

十六、借 款

（一）短期借款及銀行透支

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
週轉性借款			
年利率 102 年 12 月 31 日、 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日分別為 1.13% ~1.22%、1.05%~1.21% 及 0.95%~1.15%	\$ 5,125,000	\$ 5,283,000	\$ 7,919,680
信用狀借款			
年利率 102 年 12 月 31 日、 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日分別為 1.10% ~1.20%、0.55%~1.23% 及 0.95%~1.15%	2,927,282	2,682,530	4,660,986
銀行透支			
年利率 102 年 12 月 31 日、 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日分別為 0.62%、0.63%及 0.619%	263,068	253,691	255,894
	<u>\$ 8,315,350</u>	<u>\$ 8,219,221</u>	<u>\$12,836,560</u>

(二) 應付短期票券

保 證 及 承 兌 機 構	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
中華票券公司	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
兆豐票券公司	450,000	450,000	450,000
國際票券公司	300,000	220,000	100,000
萬通票券公司	200,000	200,000	200,000
大慶票券公司	200,000	200,000	-
台灣票券公司	200,000	-	200,000
合庫票券公司	100,000	100,000	100,000
	<u>1,950,000</u>	<u>1,670,000</u>	<u>1,550,000</u>
減：未攤銷折價	<u>1,011</u>	<u>1,205</u>	<u>700</u>
	<u>\$ 1,948,989</u>	<u>\$ 1,668,795</u>	<u>\$ 1,549,300</u>
利率區間 (%)	0.68~0.95	0.785~0.912	0.762~0.89

(三) 長期借款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
銀行團聯貸			
本公司—台灣銀行等 12 家 新台幣聯貸			
甲項授信，自 102 年 3 月起至 108 年 3 月 止，分 13 期平均償 還，年利率 102 年 12 月 31 日及 101 年 12 月 31 日皆為 1.5856%	\$ 5,903,077	\$ 6,980,000	\$ -
乙項授信，108 年 3 月 到期並循環使用，年 利率 102 年 12 月 31 日及 101 年 12 月 31 日分別為 1.5888% ~ 1.6025% 及 1.6047%~1.611%	4,050,000	4,500,000	-
本公司—兆豐銀行等 21 家 新台幣聯貸			
甲項授信，自 96 年 4 月起至 102 年 10 月 止，分 14 期平均償 還，已於 101 年 3 月 提前清償，年利率為 1.4535%	-	-	1,714,286

(接次頁)

(承前頁)

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
台灣工業銀行信用無擔保借款			
104 年 12 月到期，年利率為 1.3668%	\$ 500,000	\$ -	\$ -
循環性信用借款—102 年 12 月到期並循環使用，已於 101 年 3 月提前清償，年利率為 1.5155%			
兆豐銀行	-	-	825,000
合作金庫	-	-	825,000
土地銀行	-	-	550,000
台灣中小企業銀行	-	-	550,000
富邦銀行	-	-	550,000
台新銀行	-	-	330,000
	10,453,077	11,480,000	5,344,286
減：1 年內到期部分	1,076,923	1,076,923	-
聯貸主辦費	20,076	23,962	5,950
	<u>\$ 9,356,078</u>	<u>\$10,379,115</u>	<u>\$ 5,338,336</u>

1. 本公司於 95 年 9 月與兆豐國際商業銀行等 21 家金融機構簽訂之聯貸契約，主要內容如下：

(1) 授信總額度 140 億元，並依放款性質區分甲、乙、丙 3 項授信，其授信額度分別為 60 億元、50 億元、30 億元，本公司首次動用日為 95 年 10 月 23 日。另本公司於 99 年 10 月取消丙項授信，自 100 年 2 月取消乙項授信。

(2) 甲項授信係中期擔保放款（授信期間自首次動用日起算 7 年），此項授信額度限一次動用，已動用本金餘額自 96 年 4 月起，每 6 個月為 1 期，分 14 期平均償還至 102 年 10 月止，已於 101 年 3 月提前償還。

2. 本公司於 99 年 12 月與兆豐國際商業銀行等 6 家金融機構分別簽訂之中期放款契約，主要內容如下：

(1) 授信總額度 66 億元，本公司首次動用日為 99 年 12 月 30 日。

(2) 此授信係中期循環性貸款（授信期間自首次動用日起算 3 年），得分次動用，在借款額度內得循環使用，承諾最低動用比率為授信額度之 25% 且為 90 天之借款期間。超過承諾最低動用部分每次動用得選擇 60 天、90 天或 180 天之借款承作期間，逐筆申請動用後，應於約定各筆撥貸本金之借款天期屆滿之日清償各該筆動用額度之全部本金加利息。是項借款已於 101 年 3 月提前償還。

3. 本公司於 100 年 12 月與台灣銀行等 12 家金融機構簽訂之聯貸契約，主要內容如下：

(1) 授信總額度 160 億元，並依放款性質區分甲、乙二項授信，其授信額度分別為 70 億元及 90 億元，本公司首次動用日為 101 年 3 月 20 日。

(2) 甲項授信係中期擔保放款（授信期間自首次動用日起算 7 年，包含寬限期 1 年），此項授信額度一次動用，已動用本金餘額自 102 年 3 月起，每 6 個月為 1 期，分 13 期平均償還至 108 年 3 月止。

(3) 乙項授信係中期循環性貸款（授信期間自首次動用日起算 7 年），得分次動用，在借款額度內得循環使用，承諾最低動用比率為授信額度之 25%。每次動用得選 30 天、60 天、90 天或 180 天之借款承作期間，逐筆申請動用後，應於約定各筆撥貸本金之借款天期屆滿之日清償各該筆動用額度之全部本金，並得以於各項借款天期屆滿前三個營業日前通知管理銀行，按本合約之各項授信條件就該筆借款為全部或一部分續借，就金額相同部分，無需另為資金匯入匯出程序。

(4) 聯合授信合約規定，除中鋼公司（母公司）承諾於借款期間，母公司及其關係人應持有本公司股份不低於 30%，並對本公司具經營控制權外，本公司於借款期間，自 101 年 1 月 1 日起，有形淨值不得低於流通在

外發行普通股股本之 50%，金融負債對有形淨值之比率不得高於 350%。

前述財務比率及標準均以會計師查核簽證之年度個體財務報表為準，本公司若不符上述財務比率限制，應自該年度財務報表公告日之次日起半年內改善，倘未能改善，本授信之貸款利率加碼，應按合約規定調整，不視為違約項目。

(5) 本公司 102 及 101 年度個體財務報表並未有違反聯合授信合約之情形。

4. 本公司於 102 年 6 月與台灣工業銀行之金融機構簽訂之中期放款契約，主要內容如下：

(1) 授信總額度 5 億元，採一次動用，本公司首次動用日為 102 年 6 月 18 日。

(2) 此授信係中期無擔保貸款，此項授信額度動用方式可採一次、分次或循環動用，其各次動撥之最後到期日，均不得逾所定之授信期間。利息依借款金額及授信約定利率，按月計算，依動撥日前一個營業日之 Telerate 6165 頁螢幕所報次級市場 90 天短期票券最終均價利率加 0.43% 除以 0.946 所得利率，每 3 個月重新議價一次調整利率，並於每月 18 日繳付，本金到期一次清償。

十七、應付票據及應付帳款

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
應付票據			
因營業而發生	<u>\$ 96,436</u>	<u>\$ 27,176</u>	<u>\$ -</u>
應付帳款（含關係人）			
因營業而發生	<u>\$1,318,507</u>	<u>\$1,448,446</u>	<u>\$1,261,884</u>

於 102 年及 101 年 12 月 31 日，對銀行之應付票據分別為 78,273 千元及 22,902 千元。

本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
其 他 應 付 款			
應付折讓款	\$ 244,260	\$ 228,246	\$ 121,801
應付設備款	128,683	39,232	124,157
應付借料價金（附註二八）	123,985	-	-
應付薪資及獎金	68,888	99,794	108,946
應付水電費	63,197	70,581	55,565
應付工程外包修護費用	40,679	64,458	-
應付運費	34,187	38,760	38,305
應付加工費	24,176	33,118	43,755
應付出口費	22,372	70,301	42,463
應付代銷貨款（附註二八）	17,376	76,375	63,342
其 他	59,688	74,505	111,278
	<u>\$ 827,491</u>	<u>\$ 795,370</u>	<u>\$ 709,612</u>
其 他 流 動 負 債			
應付借料款（附註二八）	\$ 1,102,596	\$ -	\$ -
預收款項	41,104	37,033	66,680
其 他	7,722	9,383	5,958
	<u>\$ 1,151,422</u>	<u>\$ 46,416</u>	<u>\$ 72,638</u>

十九、負債準備－流動

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
虧損性合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 574,800</u>
	102 年度	101 年度	
年初餘額	\$ -	\$ 574,800	
本年度提列	90,750	846,325	
本年度沖減	(90,750)	(1,421,125)	
年底餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

本公司在不可取消之虧損性進貨合約下所提列之進貨合約損失，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，尚未履約分別計 200,000 噸、200,000 噸及 300,000 噸。

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於 102 及 101 年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於綜合損益表認列費用總額分別為 12,103 千元及 11,378 千元。

(二) 確定福利計畫

本公司部分員工適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 12.9% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	衡 量 日		
	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
折 現 率	2.000%	1.625%	1.750%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	2.250%	2.000%	2.000%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102 年度	101 年度
當期服務成本	\$26,143	\$23,784
利息成本	15,544	16,464
前期服務成本	5,257	5,257
計畫資產預期報酬	(13,997)	(14,861)
	<u>\$32,947</u>	<u>\$30,644</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$28,027	\$26,413
營業費用	4,669	4,231
帳列未完工程項下	251	-
	<u>\$32,947</u>	<u>\$30,644</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 6,126 千元及 27,431 千元精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 33,557 千元及 27,431 千元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
已提撥確定福利義務之現值	\$975,023	\$967,112	\$940,795
計畫資產之公允價值	(774,529)	(736,520)	(716,319)
提撥短絀	200,494	230,592	224,476
未認列前期服務成本	(36,801)	(42,058)	(47,315)
應計退休金負債	<u>\$163,693</u>	<u>\$188,534</u>	<u>\$177,161</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初確定福利義務	\$967,112	\$940,795
當期服務成本	26,143	23,784
利息成本	15,544	16,464
精算損失	1,719	19,596
福利支付數	(35,495)	(33,527)
年底確定福利義務	<u>\$975,023</u>	<u>\$967,112</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初計畫資產公允價值	\$736,520	\$716,319
計畫資產預期報酬	13,997	14,861
精算損失	(4,407)	(7,835)
雇主提撥數	48,691	45,143
福利支付數	(20,272)	(31,968)
年底計畫資產公允價值	<u>\$774,529</u>	<u>\$736,520</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
現 金	23	25	24
權益工具	45	38	41
債務工具	<u>32</u>	<u>37</u>	<u>35</u>
	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>100</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三四）：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
確定福利義務現值	<u>\$975,023</u>	<u>\$967,112</u>	<u>\$940,795</u>
計畫資產公允價值	<u>\$774,529</u>	<u>\$736,520</u>	<u>\$716,319</u>
提撥短絀	<u>\$200,494</u>	<u>\$230,592</u>	<u>\$224,476</u>
計畫負債之經驗調整增（減）	<u>(\$ 12,622)</u>	<u>\$ 3,583</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整增（減）	<u>\$ 4,046</u>	<u>(\$ 48,161)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 102 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥為 38,400 千元。

二一、權 益

（一）普通股股本

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
額定股數（千股）	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>	<u>2,043,160</u>
額定股本	<u>\$20,431,600</u>	<u>\$20,431,600</u>	<u>\$20,431,600</u>
已發行且已收足股款之股數（千股）	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>
已發行股本	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$14,355,444</u>	<u>\$14,355,444</u>

本公司股東常會於98年6月通過修改額定股數為3,000,000千股，惟依公司法規定，非將原額定股數2,043,160千股全數發行後，不得增加股本，是以上述修改之額定股數尚無法辦理變更登記。

本公司已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
股票發行溢價	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>	<u>\$903</u>

發行股票溢價係98年度母公司中鋼公司以庫藏股票轉讓予子公司員工而認列酬勞成本743千元；另100年7月母公司中鋼公司辦理現金增資，依公司法規定保留10%由員工認購，本公司認列酬勞成本及資本公積160千元。

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。前述資本公積在公司無虧損時，亦得以現金分配。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司101年6月前章程規定，年度決算之盈餘（如有虧損則於彌補後），依法提列法定盈餘公積、特別盈餘公積後，就其可分配盈餘由股東會決議分派之，惟若每股股利低於0.02元，則不予分派。上述分配包括員工紅利不低於0.3%，董事、監察人酬勞金1%。

本公司產業發展成熟，前項股東紅利之分派，將採現金股利及股票股利適度比例發放，其中現金股利以不低於50%為原則。

101年6月經股東會修改章程規定，年度決算如有盈餘時，於依法繳納稅捐後，應先彌補歷年虧損，如尚有盈餘先提撥10%法定盈餘公積。次依法規定或業務需要提撥特別盈餘公積，如

尚有盈餘依下列方式分配之：

1. 員工紅利不低於千分之三。
2. 董事、監察人酬勞金百分之一。
3. 扣除 1.及 2.後之餘額，併計上年度未分配盈餘作為可供分配盈餘，由股東會決議應分派或保留之。

本公司所處產業環境多變，前項股東紅利之分派，將使現金股利及股票股利適度比例發放，其中現金股利不低於 50%。

本公司 102 及 101 年度為累積虧損，是以未估列員工紅利及董監酬勞費用。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

法定盈餘公積提撥餘額達公司實收股本總額時，不受應先提列 10%之限制。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司若無虧損者，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司董事會於 101 年 3 月擬議以法定盈餘公積 154,487 千元彌補 100 年度虧損，並經 101 年 6 月股東會通過董事會擬議之 100 年度虧損撥補案。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之虧損撥補等資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司轉換日之保留盈餘仍為累積虧損，則免就首次採用 IFRSs 規定提列特別盈餘公積，嗣後亦得免補提。

(五) 備供出售金融資產未實現損益

	102 年度	101 年度
年初餘額	(\$ 45,430)	\$100,997
備供出售金融資產未實現損益	(7,527)	(38,845)
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	(76,897)	-
採用權益法之公司備供出售金融資產未實現損益之份額	(8,405)	(107,582)
年底餘額	(\$138,259)	(\$ 45,430)

二二、本年度淨利（損）

本年度淨利（損）係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102 年度	101 年度
租金收入	\$ 64,835	\$ 67,514
利息收入	1,231	1,383
股利收入	19,865	43,118
認列應收不良債權利益攤銷數（附註二八）	82,142	82,142
其 他	11,856	36,190
	<u>\$179,929</u>	<u>\$230,347</u>

(二) 其他利益及損失

	102 年度	101 年度
處分投資利益	\$ 76,897	\$ -
淨外幣兌換利益	64,366	81,886
透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	(7,936)	(28,072)
手續費	(5,499)	(4,212)
處分及報廢不動產、廠房及設備損失	-	(22,339)
其 他	(762)	(1,365)
	<u>\$127,066</u>	<u>\$25,898</u>

上述淨外幣兌換（損）益之內容如下：

	102 年度	101 年度
外幣兌換利益總額	\$133,854	\$178,785
外幣兌換損失總額	(69,488)	(96,899)
淨 利 益	<u>\$ 64,366</u>	<u>\$ 81,886</u>

(三) 財務成本

	102 年度	101 年度
銀行透支及借款利息	\$284,953	\$264,942
減：列入符合要件資產成 本中之金額	(34,895)	(12,188)
	<u>\$250,058</u>	<u>\$252,754</u>

利息資本化相關資訊如下：

	102 年度	101 年度
利息資本化金額	\$34,895	\$12,188
利息資本化利率（%）	1.3354~1.4118	1.1610~1.3678

(四) 折 舊

	102 年度	101 年度
不動產、廠房及設備	\$1,641,350	\$1,604,115
投資性不動產	543	544
	<u>\$1,641,893</u>	<u>\$1,604,659</u>
折舊依功能別彙總		
營業成本	\$1,636,967	\$1,599,608
營業費用	4,383	4,507
其他收入減項	543	544
	<u>\$1,641,893</u>	<u>\$1,604,659</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	102 年度	101 年度
投資性不動產之直接營 運費用		
產生租金收入	\$ 9,960	\$ 7,037
未產生租金收入	1,362	1,002
	<u>\$11,322</u>	<u>\$ 8,039</u>

(六) 員工福利費用

	102 年度	101 年度
短期員工福利		
薪 資	\$715,635	\$584,494
勞 健 保	60,958	56,527
其 他	<u>173,008</u>	<u>204,242</u>
	<u>949,601</u>	<u>845,263</u>
退職後福利（附註二十）		
確定提撥計畫	12,103	11,378
確定福利計畫	<u>32,947</u>	<u>30,644</u>
	<u>45,050</u>	<u>42,022</u>
	<u>\$994,651</u>	<u>\$887,285</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$768,518	\$723,389
營業費用	193,800	163,896
帳列未完工程項下	<u>32,333</u>	-
	<u>\$994,651</u>	<u>\$887,285</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102 年度	101 年度
當年度所得稅		
以前年度之調整	\$ 5	(\$ 60)
遞延所得稅		
當期產生者	<u>569</u>	-
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 574</u>	<u>(\$ 60)</u>

會計所得與當期所得稅費用（利益）之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利（損）	<u>\$139,931</u>	<u>(\$3,475,642)</u>
稅前淨利（損）按法定稅率（17%）計算之所得稅費用（扣抵利益）	\$ 23,788	(\$ 590,859)
永久性差異	(15,623)	16,824

（接次頁）

(承前頁)

	102 年度	101 年度
未認列之可減除暫時性差異	(\$ 53,203)	(\$ 237,961)
未認列之虧損扣抵	45,607	811,996
以前年度之當期所得稅費用於本期之調整	5	(60)
認列於損益之所得稅費用 (利益)	<u>\$ 574</u>	<u>(\$ 60)</u>

(二) 本公司並無直接列於權益之所得稅。

(三) 本公司並無認列於其他綜合損益之所得稅。

(四) 當期所得稅資產

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
當期所得稅資產			
應收退稅款	<u>\$261</u>	<u>\$298</u>	<u>\$ 96</u>

(五) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>			
暫時性差異			
其 他	<u>\$ 929</u>	<u>(\$ 929)</u>	<u>\$ -</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>			
暫時性差異			
未實現兌換損 (益)	(\$ 929)	\$ 400	(\$ 529)
其 他	-	(40)	(40)
	<u>(929)</u>	<u>360</u>	<u>(569)</u>
土地增值稅	<u>(144,434)</u>	-	<u>(144,434)</u>
	<u>(\$145,363)</u>	<u>\$ 360</u>	<u>(\$145,003)</u>

101 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	年 底 餘 額
遞 延 所 得 稅 資 產			
暫時性差異			
其 他	\$ -	\$ 929	\$ 929
遞 延 所 得 稅 負 債			
暫時性差異			
未實現兌換利益	\$ -	(\$ 929)	(\$ 929)
土地增值稅	(144,434)	-	(144,434)
	(\$144,434)	(\$ 929)	(\$145,363)

(六) 未認列為遞延所得稅資產之項目如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
虧損扣抵			
108 年度到期	\$ 1,380,064	\$ 1,380,064	\$ 1,380,064
110 年度到期	2,078,673	2,078,673	2,284,530
111 年度到期	4,533,801	4,776,448	-
112 年度到期	268,277	-	-
	<u>\$ 8,260,815</u>	<u>\$ 8,235,185</u>	<u>\$ 3,664,594</u>
可減除暫時性差異			
除列不良債權利益	\$ 904,560	\$ 986,702	\$ 1,068,845
應付折讓款	231,627	217,791	121,801
進貨合約損失	-	-	574,800
備抵存貨(含借出料)損失	33,480	259,946	1,129,124
其 他	223,861	235,925	178,131
	<u>\$ 1,393,528</u>	<u>\$ 1,700,364</u>	<u>\$ 3,072,701</u>

(七) 兩稅合一相關資訊

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$966,665</u>	<u>\$908,782</u>	<u>\$898,438</u>

截至 102 年 12 月 31 日為累積虧損，將於未來年度有盈餘時分配之。

(八) 所得稅核定情形

本公司截至 100 年度止之營利事業所得稅申報案，業經稅捐稽徵機關核定。

二四、基本每股盈餘（淨損）

用以計算基本每股盈餘（淨損）之盈餘（淨損）及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利（淨損）

	102 年度	101 年度
歸屬於本公司業主	<u>\$139,357</u>	<u>(\$3,475,582)</u>

股 數

單位：千股

	102 年度	101 年度
用以計算基本每股盈餘（淨損） 之普通股加權平均股數	<u>1,435,544</u>	<u>1,435,544</u>

二五、營業租賃協議

本公司於 99 年 6 月 30 日與非關係人簽訂高雄龍東段土地出租合約，營運期間為 20 年，租金依合約規定按月收取，102 及 101 年度租金收入皆為 71,048 千元，列入其他收入項下。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司依合約規定向承租人收取之保證金皆為 35,000 千元。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日以及 1 月 1 日止，因上述租賃合約已收取之票據及認列之預收租金內容如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
已收取之應收票據	\$74,121	\$43,237	\$43,237
減：預收租金	(74,121)	(43,237)	(43,237)
淨 額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
1 年 內	\$ 72,128	\$ 70,651	\$ 70,621
超過 1 年但不超過 5 年	381,925	295,373	290,604
超過 5 年	<u>1,059,020</u>	<u>1,217,280</u>	<u>1,292,640</u>
	<u>\$1,513,073</u>	<u>\$1,583,304</u>	<u>\$1,653,865</u>

二六、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金融趨近其公允價值。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第1至3級。

(1) 第1級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第2級公允價值衡量係指除第1級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第3級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
102 年 12 月 31 日				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 283,883	\$ 283,883
遠期外匯合約	-	3,891	-	3,891
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,891</u>	<u>\$ 283,883</u>	<u>\$ 287,774</u>
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$ 876,421	\$ -	\$ -	\$ 876,421
國內未上市（櫃）有價證券	-	-	30,385	30,385
	<u>\$ 876,421</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,385</u>	<u>\$ 906,806</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 3,654	\$ -	\$ 3,654

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 304,654	\$ 304,654
遠期外匯合約	-	3,423	-	3,423
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,423</u>	<u>\$ 304,654</u>	<u>\$ 308,077</u>
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$1,161,753	\$ -	\$ -	\$1,161,753
國內未上市（櫃） 有價證券	-	-	36,451	36,451
	<u>\$1,161,753</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,451</u>	<u>\$1,198,204</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 5,476	\$ -	\$ 5,476
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
興櫃股票	\$ -	\$ -	\$ 315,041	\$ 315,041
遠期外匯合約	-	28,564	-	28,564
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,564</u>	<u>\$ 315,041</u>	<u>\$ 343,605</u>
備供出售金融資產				
國內上市有價證券	\$1,205,266	\$ -	\$ -	\$1,205,266
國內未上市（櫃） 有價證券	-	-	36,793	36,793
	<u>\$1,205,266</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36,793</u>	<u>\$1,242,059</u>

102及101年度無第1級與第2級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第3級公允價值衡量之調節

	透過損益按公允價值衡量 持有供交易	備供出售 無公開報價 權益工具投資	合 計
<u>102 年度</u>			
年初餘額	\$304,654	\$ 36,451	\$341,105
總利益或損失			
認列於損益	(20,771)	-	(20,771)
認列於其他綜合損 益		(3,567)	(3,567)

(接次頁)

(承前頁)

	透過損益按 公允價值衡量 持有供交易	備供出售 無公開報價 權益工具投資	合計
減資退回股款	\$ -	(\$ 2,499)	(\$ 2,499)
年底餘額	<u>\$283,883</u>	<u>\$ 30,385</u>	<u>\$314,268</u>
101 年度			
年初餘額	\$315,041	\$ 36,793	\$351,834
總利益或損失			
認列於損益	(10,387)	-	(10,387)
認列於其他綜合損益			
益	-	4,668	4,668
減資退回股款	-	(5,010)	(5,010)
年底餘額	<u>\$304,654</u>	<u>\$ 36,451</u>	<u>\$341,105</u>

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（上市公司股票）。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值，若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司預購外匯交易之衍生性金融商品無市場價格可供參考，係採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司向金融機構取得。
- (3) 個體財務報表包括以公允價值衡量之無公開報價股票。未上市（櫃）股票之公允價值係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算；興櫃公司股票若存在活絡市場交易，則依據資產負債表日之收盤價調整流動

性風險貼水作為公允價值。

(二) 金融工具之種類

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>金 融 資 產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 287,774	\$ 308,077	\$ 343,605
備供出售金融資產（含非流動）	906,806	1,198,204	1,242,059
放款及應收款（註 1）	1,246,087	1,702,045	1,473,045
<u>金 融 負 債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	3,654	5,476	-
以攤銷後成本衡量（註 2）	22,974,774	23,650,046	21,730,692

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款、長期借款（含 1 年內到期之長期借款）及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款、採用權益法之投資、其他金融資產、應付票據、應付帳款、短期借款、應付短期票券及長期借款（含 1 年內到期之長期借款）。本公司財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理與本公司營運有關之財務風險，該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生

金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司因營運活動而承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)），本公司從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險，本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

		102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
資 產	日 圓	\$ -	\$ -	\$28,564
	美 元	3,891	259	-
	歐 元	-	3,164	-
負 債	日 圓	3,557	1,905	-
	美 元	97	3,571	-

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三一。

敏感度分析

本公司外幣金融資產及金融負債主要受美金匯率波動之影響，下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加或減少 1% 時，本公司之敏感

度分析。1%係為本公司兌台幣美元近期波動性所推估之比率，亦代表本公司對外幣匯率之合理可能範圍之評估。

敏感度分析包括流通在外之外幣貨幣性項目，參閱附註三一，下表係表示當新台幣相對於美元貨幣升值1%時，對本公司損益情況。

	美金之影響 (註)	
	102 年度	101 年度
損 益	\$ 7,876	\$ 8,354

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金（包含現金及約當現金、應收款項、短期借款、應付款項及其他應付款）。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 78,337	\$ 36,685	\$ -
金融負債	1,948,989	1,668,795	1,549,300
具現金流量利率風險			
金融資產	307,330	319,095	374,239
金融負債	18,748,351	19,675,259	18,174,896

敏感度分析

若利率增加1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司102及101年度之稅前淨利將減少184,410千元及193,562千元。

(3) 其他價格風險

本公司投資於上市（櫃）權益證券而產生權益價格暴險，本公司權益價格主要集中於台灣地區之股

票，本公司每月依權益證券之收盤價格評價。

敏感度分析

若權益價格下跌 1 元，102 及 101 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動減少 32,460 千元及 42,477 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，交易採先收款（現金或信用狀）後出貨之模式，且本公司未對任何公司提供財務保證，其應收帳款主要係押匯作業時間差所致，近年來皆未有呆帳情事發生，是以信用風險極低。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響，銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源，本公司管理階層隨時監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。截至102年12月31日止，本公司之流動負債已超過流動資產4,845,196千元，由於102年12月31日本公司未動用之長短期銀行融資額度為22,025,855千元，是以未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

	1 年 以 內	1 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>102 年 12 月 31 日</u>				
短期借款	\$ 8,391,851	\$ -	\$ -	\$ 8,391,851
應付短期票券	1,950,000	-	-	1,950,000
應付票據	96,436	-	-	96,436
應付帳款 (含關係人)	1,318,507	-	-	1,318,507
其他應付款	827,491	-	-	827,491
銀行長期借款	<u>1,164,727</u>	<u>5,138,404</u>	<u>4,596,734</u>	<u>10,899,865</u>
	<u>\$ 13,749,012</u>	<u>\$ 5,138,404</u>	<u>\$ 4,596,734</u>	<u>\$ 23,484,150</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>				
短期借款	\$ 8,293,512	\$ -	\$ -	\$ 8,293,512
應付短期票券	1,670,000	-	-	1,670,000
應付票據	27,176	-	-	27,176
應付帳款 (含關係人)	1,448,446	-	-	1,448,446
其他應付款	795,370	-	-	795,370
銀行長期借款	<u>1,165,836</u>	<u>4,663,344</u>	<u>6,282,243</u>	<u>12,111,423</u>
	<u>\$ 13,400,340</u>	<u>\$ 4,663,344</u>	<u>\$ 6,282,243</u>	<u>\$ 24,345,927</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>				
短期借款	\$ 12,950,099	\$ -	\$ -	\$ 12,950,099
應付短期票券	1,550,000	-	-	1,550,000
應付帳款 (含關係人)	1,261,884	-	-	1,261,884
其他應付款	709,612	-	-	709,612
銀行長期借款	<u>-</u>	<u>5,364,270</u>	<u>-</u>	<u>5,364,270</u>
	<u>\$ 16,471,595</u>	<u>\$ 5,364,270</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,835,865</u>

二八、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

	102 年度	101 年度
母 公 司	\$ 20,539	\$ 11,954
子 公 司	2,036,278	2,742,823
兄弟公司	239,210	285,603
其他關係人	<u>47</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,296,074</u>	<u>\$ 3,040,380</u>

(二) 進 貨

	102 年度	101 年度
母 公 司	\$ 3,890,678	\$ 3,776,199
兄弟公司	<u>4,063,833</u>	<u>3,013,037</u>
	<u>\$ 7,954,511</u>	<u>\$ 6,789,236</u>

本公司銷售鋼鐵產品予母公司、子公司及部分兄弟公司，收款方式係以裝船日（不含）起 7 個營業日內電匯方式收取，驗收後按月結算電匯收款及鋼管產品月結隔月初收款，與大部分客戶採每週二、五押匯有所不同外，其餘交易價格及收款期間原則按一般交易條件辦理。進貨主要為扁鋼胚及熱軋鋼捲，進貨價格與付款條件與一般交易相當。

(三) 應收關係人款項

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>應收帳款－關係人</u>			
母 公 司	\$ 17,390	\$ 12,333	\$ 22,853
子 公 司	25,695	-	140,038
兄弟公司	8,530	3,139	23,626
	<u>\$ 51,615</u>	<u>\$ 15,472</u>	<u>\$ 186,517</u>
<u>其他應收帳款－關係人</u>			
母 公 司	\$ 2,981	\$ 143,518	\$ 6,387
子 公 司	1,404	1,693	1,361
兄弟公司	27,912	33,311	36,664
	<u>\$ 32,297</u>	<u>\$ 178,522</u>	<u>\$ 44,412</u>

流通在外之應收帳款－關係人及其他應收帳款－關係人未收取保證。102 及 101 年度之應收帳款－關係人及其他應收帳款－關係人並未提列呆帳。

(四) 應付關係人款項

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
<u>應付帳款－關係人</u>			
母 公 司	\$ 49,647	\$ 233,931	\$ 135,031
兄弟公司	8,250	29	1,427
其他關係人	11,527	9,967	-
	<u>\$ 69,424</u>	<u>\$ 243,927</u>	<u>\$ 136,458</u>

流通在外之應付關係人款項餘額未提供擔保。

(五) 向關係人借款

本公司 102 年 7 月向母公司借款 1,200,000 千元，借款利率係以母公司計息日之最近 30 日內向一般金融機構同一幣別短期

融資之平均利率計算，並每月調整一次，並於102年12月全數清償。

102年度本公司向母公司之借款為無擔保借款，相關利息費用為3,767千元。

(六) 其他關係人交易

1. 勞務收入

	102 年度	101 年度
母 公 司	\$251,534	\$91,268
子 公 司	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>
	<u>\$253,534</u>	<u>\$93,268</u>

本公司與母公司簽訂熱軋粗鋼捲委託代工合約，合約價格以一定公式計價。收款方式係依據母公司驗收後按月結算電匯收款。

本公司與子公司簽訂鍍鋅產品代銷合約，依合約按月向子公司收取代銷報酬。截至102年及101年12月31日止，分別尚有應收受託代銷貨款—非關係人6,353千元及15,544千元（列入其他應收款項下）；截至102年及101年12月31日止，分別尚有應付子公司代銷貨款17,376千元及76,375千元（列入其他應付款項下）。

2. 出售物料收入（列入其他營業收入項下）

	102 年度	101 年度
兄弟公司	\$46,393	\$31,906
子 公 司	<u>4,718</u>	<u>-</u>
	<u>\$51,111</u>	<u>\$31,906</u>

3. 遞延貸項

本公司於96至97年度期間購入振安鋼鐵公司之不良債權及法定抵押權，98年7月經高雄地方法院執行該等不良債權抵押品特別變賣程序之減價拍賣，由子公司標得該等抵押品，本公司獲配價金減除不良債權成本及相關營業稅後產生除列應收不良債權後之淨利益1,257,034千元，由於該

等抵押品係子公司標得，該淨利益應予遞延，列入採用權益法之投資減項，按其實現期間（子公司帳列固定資產提列折舊之估列耐用年限）攤銷認列為收益，兩年度變動如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$986,702	\$1,068,844
本年度已實現利益	(82,142)	(82,142)
年底餘額	<u>\$904,560</u>	<u>\$ 986,702</u>

上列本年度已實現利益列入營業外收入及支出之其他收入項下。

4. 權利金

母公司於92年5月與日商住友金屬工業株式會社及日商住友商事株式會社簽訂合資協議書，在同年7月設立東亞聯合鋼鐵公司並由其轉投資和歌山鑄鐵所（由日商住友金屬工業株式會社分割之公司），母公司藉由此合資公司可獲得質優且料源穩定之扁鋼胚。母公司嗣與本公司簽訂扁鋼胚授權合約，將前述合資合約所取得之扁鋼胚採購權部分轉讓予本公司，本公司依合約支付權利金予母公司，102及101年度之權利金支出分別為206,913千元及315,590千元（已列入上述(二)進貨），102年及101年12月31日應付權利金分別為42,222千元及82,328千元（列入(四)應付關係人款項）。上述扁鋼胚之採購價格依合約約定之公式計算。

5. 扁鋼胚借還料

本公司因生產需求及扁鋼胚料源調度與母公司及兄弟公司訂定扁鋼胚借還料合約，102及101年度扁鋼胚借還料彙總如下：

單位：噸

	母 公 司	兄 弟 公 司	合 計
102 年度			
年初應收借出料	3,635	-	3,635
本年度借出料	-	99,209	99,209
本年度還入或借入	(77,286)	(97,887)	(175,173)
結案差異	(972)	-	(972)
年底應收(付)借出(入) 料	(74,623)	1,322	(73,301)
101 年度			
年初應收借出料	9,252	-	9,252
本期借出料	59,871	74,593	134,464
本期還入或借入	(59,394)	(73,781)	(133,175)
結案差異	(6,094)	(812)	(6,906)
年底應收借出料	3,635	-	3,635

截至102年12月31日，上述應付借入料款1,102,596千元列入其他流動負債項下。截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日，上述應收借出料款分別為19,084千元、55,213千元及158,484千元，列入其他流動資產項下。

本公司與兄弟公司依約借還料時，收支等額價金，截至102年12月31日止，應付借料價金123,985千元，包含本公司已收回之借出料待返還價金104,901千元及借出料已收取價金19,084千元（待收回料時始返還），列入其他應付款項下。

6. 加工費

102及101年度委託子公司加工金額分別為324,149千元及368,196千元，截至102年及101年12月31日止分別尚有應付加工費9,447千元及10,893千元未支付，列入其他應付款項下。

7. 其他支出及資本支出

其他支出包括工程維護、採購物料、廢酸處理費及保全費等。

(1) 其他支出

	102 年度	101 年度
母 公 司	\$ 12,322	\$ 14,474
子 公 司	2,698	2,692
兄弟公司	141,569	132,665
其他關係人	<u>139,663</u>	<u>172,842</u>
	<u>\$296,252</u>	<u>\$322,673</u>

(2) 資本支出

	102 年度	101 年度
母 公 司	\$ 4,727	\$ 6,138
兄弟公司	<u>1,306,963</u>	<u>496,334</u>
	<u>\$1,311,690</u>	<u>\$502,472</u>

8. 出售下腳收入

	102 年度	101 年度
母 公 司	\$ -	\$ 5,310
兄弟公司	<u>388,395</u>	<u>448,848</u>
	<u>\$388,395</u>	<u>\$454,158</u>

(七) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102 年度	101 年度
短期員工福利	\$ 25,491	\$ 23,357
退職後福利	<u>656</u>	<u>589</u>
	<u>\$26,147</u>	<u>\$23,946</u>

二九、質抵押之資產

下列資產（按帳面價值）業經提供作為銀行長短期借款之擔保：

	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
定期存款（列入其他金融資產－流動 項下）	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000
不動產、廠房及設備淨額	<u>7,367,027</u>	<u>8,438,791</u>	<u>9,137,211</u>
	<u>\$7,667,027</u>	<u>\$8,738,791</u>	<u>\$9,437,211</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於 102 年 12 月 31 日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 為採購原料及設備已開立但未使用信用狀金額約 3,416,535 千元。
- (二) 已簽約或承諾之資本支出合約金額 3,744,205 千元，已支出 2,890,167 千元，分別列入未完工程及待驗設備及預付設備款項下。
- (三) 本公司為確保扁鋼胚之料源無虞，業與國外廠商簽訂扁鋼胚(原料)採購合約，截至 102 年 12 月 31 日止，尚未履約計 200,000 噸，總價款約 28 億元，其中 3,029,114 千元已開立信用狀金額已列入上述(一)項中。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元／匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>102 年 12 月 31 日</u>								
金融資產貨幣性項目								
美 金		\$11,496		29.805	\$	342,624		
歐 元		1,907		41.09		78,354		
金融負債貨幣性項目								
美 金		37,922		29.805		1,130,261		
<u>101 年 12 月 31 日</u>								
金融資產貨幣性項目								
美 金		27,593		29.04		801,313		
金融負債貨幣性項目								
美 金		56,361		29.04		1,636,742		
<u>101 年 1 月 1 日</u>								
金融資產貨幣性項目								
美 金		19,295		30.275		584,158		
金融負債貨幣性項目								
美 金		38,572		30.275		1,167,791		

三二、附註揭露事項

(一) 102 年度之重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七及附表三。
10. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：無。

三三、部門資訊

個體財務報告得免編部門資訊。

三四、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司之個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

- (一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節：詳附表五。
- (二) 101 年 12 月 31 日個體資產負債表項目之調節：詳附表六。
- (三) 101 年度個體綜合損益表項目之調節：詳附表七。
- (四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選

擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

股份基礎給付交易

本公司對所有轉換日前已給予並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯相關之規定。

認定成本

本公司於轉換日對部分不動產、廠房及設備及投資性不動產選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

先前已認列金融工具之指定

本公司選擇於轉換日將原以成本衡量之權益投資指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產或備供出售金融資產。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「(五)重大調節說明」中說明。

(五) 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報告所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

項次	會計議題	差異說明
A	土地增值稅準備	依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。 轉換至個體財務報告會計準則後，選擇於首次採用個體財務報告會計準則時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

(接次頁)

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
		截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債—土地增值稅金額皆為 144,434 千元。另將未實現重估增值 356,897 千元轉列保留盈餘。
B	遞延所得稅資產／負債之分類	中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。
		轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。
	遞延所得稅資產之備抵評價科目	中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。
		轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。
		截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產因已全數提列備抵評價（含流動及非流動）予以沖轉，分別沖減 1,678,410 千元及 1,138,007 千元。
	遞延所得稅之互抵	中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。
		轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。
		本公司同時調增 101 年 12 月 31 日遞延所得稅資產及遞延所得稅負債 929 千元。
C	不動產、廠房及設備之衡量基礎	中華民國一般公認會計原則下，固定資產可依法令辦理重估價，土地重估價係按當期公告現值調整，土地重估增值之認列，係以土地重估增值減除所估列之土地增值稅準備後之餘額為準。

(接次頁)

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
		轉換至個體財務報告會計準則後，不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，不得認列前述土地重估增值。
D	以成本衡量金融資產	依現行證券發行人財務報告編製準則，持有未於證券交易所上市或未於櫃買中心櫃檯買賣之股票且未具重大影響力者，應列為以成本衡量之金融資產。 轉換至個體財務報告會計準則後，指定為備供出售金融資產或未指定為透過損益按公允價值衡量金融資產之權益工具投資，應分類為備供出售金融資產，並以公允價值衡量；若符合持有供交易之定義，應分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，並以公允價值衡量。 截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司以成本衡量之金融資產重分類至備供出售金融資產之金額分別為 28,025 千元及 33,035 千元及重分類至透過損益按公允價值衡量之金融資產之金額皆為 257,600 千元，備供出售金融資產調整分別增加 8,426 千元及 3,758 千元，透過損益按公允價值衡量之金融資產調整分別增加 47,054 千元及 57,440 千元，備供出售金融資產未實現利益分別增加 8,426 千元及 3,758 千元，並調整至備供出售金融資產未實現（損）益項下；101 年度透過損益按公允價值衡量之金融資產損失增加 10,386 千元。
E	投資關聯企業／子公司發行新股，投資公司／母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整	中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。 轉換至個體財務報告會計準則後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。 此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整，但於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。

(接次頁)

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
		截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司資本公積－長期股權投資因上述調整分別減少 342,007 千元及 342,052 千元；101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額分別調增 342,007 千元及 342,052 千元。
F	預付設備款之重分類	中華民國一般公認會計原則下，預付設備款帳列固定資產項下。 轉換至個體財務報告會計準則後，應將預付設備款依性質重分類至其他非流動資產－其他。 截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司預付設備款重分類至其他非流動資產－其他金額分別為 756,492 千元及 167,224 千元。
G	確定福利退休金計畫之精算損益	中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。 轉換至個體財務報告會計準則後，選擇確定福利計畫下之精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。
	最低退休金負債	中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。 轉換至個體財務報告會計準則後，無最低退休金負債之規定。
	未認列過渡性淨給付義務	中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。 轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用個體財務報告會計準則之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。 截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依個體財務報告會計準則之規定重新精算確定福利計畫，並依個體財務報告會計準則規定，調整增加應計退休金負債 62,550 千元及

(接次頁)

(承前頁)

項次	會計議題	差異說明
		43,134 千元；另 101 年度退休金成本調減 8,015 千元；101 年度認列確定福利金計畫精算損失 27,431 千元。
H	投資性不動產	中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產／其他資產。 轉換至個體財務報告會計準則後，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產至投資性不動產。 截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將出租資產重分類至投資性不動產金額分別為 2,726,380 千元及 2,726,924 千元；將非營業用不動產重分類至投資性不動產皆為 1,441,942 千元。
I	以他人名義持有之土地	依現行證券發行人財務報告編製準則，以他人名義持有之土地列於其他資產項下。 轉換至個體財務報告會計準則後，依本公司持有該土地之性質分類為不動產、廠房及設備／投資性不動產。 截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將其他資產－其他重分類至不動產、廠房及設備金額分別為 66,753 千元及 66,823 千元。
J	閒置資產之重分類	依現行證券發行人財務報告編製準則，閒置資產應轉列其他資產項下。 轉換至個體財務報告會計準則後，應將閒置資產依其性質重分類至不動產、廠房及設備。

(六) 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度利息收現數 1,373 千元、利息支付數 254,900 千元及股利收現數 48,318 千元應單獨揭露。

除此之外，依個體財務報告會計準則之現金流量表與依我國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

附表一

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱	與 有 價 證 券 之 關 係	列 類	目 錄	期 末		
					股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額 (%)	允 許 價 值 備 註
本公司	普通股 聯聯鋼鐵公司		遞延損益按公允價值衡量之金融資產—流動		43,274,800	\$ 283,883	\$ 283,883 註 1
	普通股 中國鋼鐵公司	母公司	備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產評價調整—流動		32,460,039	\$ 635,641 240,780 \$ 876,421	\$ 876,421
	普通股 華昇創業投資公司 太平洋船舶貨物裝卸公司 正新大樓管理顧問公司 鉅祥金屬公司 鴻源寶公司 台灣偉士伯公司 碩皇金業公司	本公司擔任董事及監察人 本公司擔任董事	備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產—非流動		2,249,100 250,000 150,000 6,080,000 2,500,000 2,300,000 730,000	\$ 22,491 2,750 285 - (註 2) - (註 2) - (註 2) - (註 2) 25,526 4,859 \$ 30,385	\$ 24,178 5,197 1,010 - - - - \$ 30,385
	普通股 中國鋼鐵公司	最終母公司	備供出售金融資產—非流動 備供出售金融資產評價調整—非流動		984,295	\$ 23,336 3,240 \$ 26,576	\$ 26,576
鴻高投資公司	普通股 中國鋼鐵公司						

註 1：係以 102.12.31 與櫃價格調整流動性貼水。

註 2：已認列減損損失至帳面價值為零。

註 3：股權淨值為負數。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係人	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形		應收（付）票據、帳款、應收（付）票據、帳款之額比率（%）	備註
			進（銷）貨之金額	佔總貨之額比率（%）	進（銷）貨之信用期間	單	價		
本公司	中國鋼鐵公司	母公司	進 貨	13	開立即期信用狀或驗收後付款	註	註	(\$ 49,647)	(4)
	鴻立鋼鐵公司	子公司	勞務收入	(1)	驗收後月結電匯	註	註	17,390	3
	中龍鋼鐵公司	兄弟公司	銷 貨	(5)	每週二、五 L/C 押匯	註	註	25,695	5
	CSC STEEL SDN. BHD.	兄弟公司	進 貨	13	開立即期信用狀或驗收後付款	註	註	-	-
	中貿公司	兄弟公司	銷 貨	(1)	裝船日（不含）起 7 個營業日內電匯	註	註	-	-
	本公司	兄弟公司	進 貨	-	開立即期信用狀或驗收後付款	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	(8,205)	(1)
鴻立鋼鐵公司	本公司	母公司	進 貨	100	每週二、五 L/C 押匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	(25,695)	(52)
	中國鋼鐵公司	最終母公司	加工收入	(11)	驗收後一星期內電匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	9,447	14
	中國鋼鐵公司	最終母公司	加工收入	(15)	月結電匯	無第三交易對象可資比較	無第三交易對象可資比較	55,834	86

註：請參閱附註二八說明。

中鴻鋼鐵股份有限公司及子公司
 衍生性金融商品資訊
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

鴻立鋼鐵公司從事遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避匯率波動所產生之風險，鴻立鋼鐵公司之財務避險策略係以達成大部分公平價值或現金流量風險為目的，因未符合避險會計而分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約彙總如下：

102 年 12 月 31 日	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(	千	元	)
買入遠期外匯	新台幣	兌	美元	2013.03.21			NTD8,862	/	USD297					

持有供交易之金融負債—流動	102 年 12 月 31 日
	<u>\$20</u>

102 年度產生金融商品評價利益 623 千元。

中鴻鋼鐵股份有限公司

被投資公司之相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣千元

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始資本額	投資金額	年底股數	年底持有		被投資公司本年度(損)益	本公司本年度認列之投資(損)益	註
							比率	金額			
本公司	鴻立鋼鐵公司	高雄市	鋼鐵業	\$3,000,000	\$3,000,000	300,000,000	100	\$1,779,948	\$ 49,155	\$ 49,155	子公司
	運鴻投資公司	高雄市	投資	2,001,152	2,001,152	261,277,007	41	2,324,605	70,241	28,737	子公司
	鴻高投資公司	高雄市	投資	26,000	26,000	2,600,000	100	28,337	(2,180)	(2,180)	子公司
	聯鼎鋼鐵公司	高雄市	冶煉鋼鐵	26,000	26,000	2,600,000	100	<u>26,108</u>	56	<u>56</u>	子公司
								<u>\$4,158,998</u>		<u>\$ 75,768</u>	

註3：將依據IAS 28予以重分類至採用權益法之投資減項。

附表六

單位：新台幣千元

[illegible]

註 1: 差異調節項次說明參閱附註三四項下(四)豁免選項及(五)重大調節說明。

註2：依據100年12月22日修訂之證券發行人財務報告編製準則，將應付費用列入其他應付款項下。

註3：將依據IAS28予以重分類至採用權益法之投資減項。

中鴻鋼鐵股份有限公司
民國 101 年度個體綜合損益表項目之調節

單位：新台幣千元

附表七

中華民國一〇一年度一般公認會計原則金額	轉換差異	之影響及衡量差異	個體金額	財務報表	會計準則	說明
目	表	異	金	項	目	(註)
營業收入				營業收入		
銷貨收入淨額	\$ 42,031,260	\$ -	\$ 42,031,260	銷貨收入淨額		
勞務收入	95,267	-	95,267	勞務收入		
其他營業收入	31,954	-	31,954	其他營業收入		
營業收入淨額	42,158,481	-	42,158,481	營業收入淨額		
營業成本	44,453,233	-	44,453,233	營業成本		
營業毛利	(2,294,752)	-	(2,294,752)	營業毛利		
營業費用				營業費用		
推銷費用	(876,382)	-	(876,382)	推銷費用		
管理及總務費用	(215,752)	-	(215,752)	管理及總務費用		
合計	(1,092,134)	8,015	(1,084,119)	合計		
營業淨損	(3,386,886)	8,015	(3,378,871)	營業淨損		
營業外收入及利益				營業外收入及利益		
利息收入	1,383	-	1,383	利息收入		
股利收入	43,118	-	43,118	股利收入		
兌換利益一淨額	81,886	-	81,886	外幣兌換利益一淨額		
租金收入	67,514	-	67,514	租金收入		
什項收入	118,332	-	118,332	什項收入		
合計	312,233	-	312,233	合計		
營業外費用及損失				營業外費用及損失		
利息費用	(252,754)	-	(252,754)	利息費用		
權益法認列之投資損失	(100,262)	-	(100,262)	採用權益法認列之子公司及關聯企業損失		
金融資產評價損失	(11,585)	(10,386)	(21,971)	透過損益按公允價值衡量之金融資產損失		
金融負債評價損失	(6,101)	-	(6,101)	透過損益按公允價值衡量之金融負債損失		
處分固定資產損失	(22,339)	-	(22,339)	處分不動產、廠房及設備資產損失		
什項支出	(5,577)	-	(5,577)	什項支出		
合計	(398,618)	(10,386)	(409,004)	合計		
稅前淨損	(3,473,271)	(2,371)	(3,475,642)	稅前淨損		
所得稅利益	60	-	60	所得稅利益		
本期淨損	(\$ 3,473,211)	(\$ 2,371)	(\$ 3,475,582)	本期淨損		
				備供出售金融資產未實現損失		
				(38,845)		
				確定福利之精算損失		
				(27,431)		
				採用權益法之子公司及關聯企業其他綜合損益之份額		
				(107,582)		
				當年度其他綜合損益 (稅後淨額)		
				(173,858)		
				當年度綜合損益總額		
				(\$ 3,649,440)		

註：差異調節項次說明參閱附註三四項下(四)豁免選項及(五)重大調節說明。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動明細表		附註七及附表一
備供出售金融資產—流動明細表		明細表二
應收帳款明細表		明細表三
其他應收款明細表		附註九
存貨明細表		明細表四
預付款項明細表		附註十五
其他金融資產—流動明細表		明細表五
其他流動資產明細表		附註十五
備供出售金融資產—非流動明細表		明細表六
採用權益法之投資變動明細表		明細表七
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十三
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十三
投資性不動產變動明細表		附註十四
投資性不動產累計折舊變動明細表		附註十四
投資性不動產累計減損變動明細表		附註十四
遞延所得稅資產明細表		附註二三
短期借款明細表		明細表八
應付短期票券明細表		明細表九
應付票據明細表		明細表十
應付帳款明細表		明細表十一
其他應付款明細表		附註十八
負債準備—流動明細表		附註十九
其他流動負債明細表		附註十八
長期借款明細表		明細表十二
遞延所得稅負債明細表		附註二三
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十三
營業成本明細表		明細表十四
推銷費用明細表		明細表十五
管理費用明細表		明細表十五
其他收益及費損淨額明細表		附註二二(一)及(二)
財務成本明細表		附註二二(三)
本期發生之員工福利及折舊費用功能別彙總表		明細表十六

中鴻鋼鐵股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣千元
(外幣以元為單位)

名	稱	金	額
庫存現金		\$	700
銀行存款			
支票存款		1,181	
活期存款		1	
外幣活期存款			
美金 245,320.65 元		7,312	
歐元 410.99 元		17	
日幣 475 圓		-	
外幣定期存款			
歐元 1,906,485.93 元		<u>78,337</u>	
		<u>\$ 87,548</u>	

註：美金按匯率 US\$1 = NTD\$29.805 換算。

歐元按匯率 EUR\$1 = NTD\$41.09 換算。

日幣按匯率 JPY\$1 = NTD\$0.2839 換算。

中鴻鋼鐵股份有限公司
備供出售金融資產—流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣千元

（除另予註明外）

金融商品名稱	股數	取得成本	公允價值（註）		備註
			單價（元）	總額	
國內上市公司股票					
中國鋼鐵公司	32,460,039	\$ 635,641	\$ 27	<u>\$ 876,421</u>	
加：評價調整		<u>240,780</u>			
		<u>\$ 876,421</u>			

註：公允價值係按資產負債表日之股票收盤價計算。

中鴻鋼鐵股份有限公司

應收帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣千元

客 戶 名 稱	金 額	備 註
應收帳款		
關係人		
鴻立鋼鐵公司	\$ 25,695	銷 貨 款
中國鋼鐵公司	17,390	銷 貨 款
中龍鋼鐵公司	4,568	銷 貨 款
CSGT Metals Vietnam Joint Stock Company	3,962	銷 貨 款
	<u>51,615</u>	
非關係人		
Jeongan Steel Co., Ltd.	52,715	銷 貨 款
欣建工業公司	47,830	銷 貨 款
新聯鋼鐵貿易公司	36,020	銷 貨 款
盛餘公司	26,198	銷 貨 款
其他（註）	<u>297,613</u>	
	<u>460,376</u>	
	<u>\$511,991</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五，且皆為一年以下之帳款。

中鴻鋼鐵股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣千元

項 目	原 始 成 本	金 額		市 價 (註)
		已 提 列 之 備 抵 存 貨 損 失	評 價 後 成 本	
原 料	\$ 2,406,381	\$ 12,975	\$ 2,393,406	\$ 2,521,500
物 料	393,594	-	393,594	452,765
在 製 品	656,735	1,946	654,789	686,879
製 成 品	2,551,713	18,537	2,533,176	2,611,990
其他存貨	5,804	-	5,804	5,804
在途原物料	<u>601,627</u>	<u>22</u>	<u>601,605</u>	<u>633,227</u>
	<u>\$ 6,615,854</u>	<u>\$ 33,480</u>	<u>\$ 6,582,374</u>	<u>\$ 6,912,165</u>

註：參閱附註四及十。

中鴻鋼鐵股份有限公司
其他金融資產－流動明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣千元

銀 行 別	年 利 率 (%)	期 間	金 額	備 註
台企苓雅分行－定期 存款	0.35	102.11.29~103.01.29	<u>\$ 300,000</u>	註

註：係提供作為銀行透支之擔保。

中鴻鋼鐵股份有限公司
備供出售金融資產－非流動明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣千元
(除另予註明外)

金 融 商 品 名 稱	股 數	公允價值 (註)	備 註
未上市 (櫃) 股票			
華昇創業投資公司	2,249,100	\$ 24,178	
太平洋船舶貨物裝卸 公司	250,000	5,197	
正新大樓管理顧問公 司	150,000	1,010	
鈦祥金屬公司	6,080,000	-	成本 60,800 千 元業已全數 提列減損
橋頭寶公司	2,500,000	-	成本 25,000 千 元業已全數 提列減損
台灣偉士伯公司	2,300,000	-	成本 23,000 千 元業已全數 提列減損
碩皇企業公司	730,000	-	成本 7,300 千元 業已全數提 列減損
		<u>\$ 30,385</u>	

註：公允價值係依附註二七評價方式估計。

中鴻鋼鐵股份有限公司

採權益法之投資變動明細表

民國 102 年度

明細表七

單位：新台幣千元
(除另予註明者外)

被投資公司名稱	年 初 股 數	年 初 金 額	本 年 度 增 加 (註 1)	本 年 度 減 少 (註 2)	年 底 股 數	持 股 比 例 (%)	年 底 金 額	股 單 價 (元)	權 益 總 額	淨 值	提 供 保 證 及 質 押 情 形
非上市(櫃)公司											
瑞立鋼鐵公司	300,000,000	\$ 1,648,651	\$ 131,297	-	-	100	\$ 1,779,948	\$ 8.95	\$ 2,684,508	(註 3)	無
瑞誠投資公司	252,988,178	2,304,196	28,736	-	8,327	41	2,324,605	8.90	2,324,605		無
瑞高投資公司	2,600,000	30,959	-	-	2,622	100	28,337	10.90	28,337		無
聯鼎鋼鐵公司	2,600,000	26,337	57	-	286	100	26,108	10.04	26,108		無
		\$ 4,010,143	\$ 160,090		\$ 11,235		\$ 4,158,998		\$ 5,063,558		

註 1：本年度增加係採用權益法認列投資利益 77,948 千元及認列應收不良債權利益 82,142 千元。

註 2：本年度減少係包含採用權益法認列投資損失 2,180 千元、被投資公司現金股利 650 千元及認列被投資公司備供出售金融資產未實現損失 8,405 千元。

註 3：帳面價值與股權價值之差異係遞延處分不良債權利益 904,560 千元。

中鴻鋼鐵股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣千元

借款種類及債權人	借 款 期 間	年 利 率 (%)	餘 額	融 資 額 度	抵 押 或 擔 保
週轉性借款		1.13~1.22			
台銀岡山	102.11.26~103.02.11		\$ 1,400,000	\$ 2,500,000	無
彰銀高雄	102.12.17~103.02.14		920,000	1,500,000	無
華銀高雄	102.12.20~103.01.17		890,000	1,400,000	無
土銀台南	102.12.06~103.01.24		700,000	1,300,000	無
富邦高雄	102.12.24~103.01.21		580,000	900,000	無
澳盛(台灣)商銀	102.11.08~103.01.03		370,000	590,000	無
一銀高雄	102.12.20~103.01.24		265,000	1,500,000	無
			<u>5,125,000</u>		
台幣信用狀借款		1.10~1.20			
一銀高雄	102.12.10~103.01.28		833,860	1,500,000	無
台銀岡山	102.11.29~103.02.11		654,655	2,500,000	無
永豐銀北高雄	102.11.04~103.02.07		646,012	700,000	無
華泰高雄	102.11.25~103.02.06		278,412	300,000	無
富邦高雄	102.12.24~103.01.28		220,000	900,000	無
玉山高雄	102.12.09~103.01.08		99,783	1,000,000	無
菲律賓銀台北	102.12.12~103.01.14		71,134	175,000	無
澳盛荷台北	102.12.26~103.01.29		70,426	590,000	無
陽信銀高雄	102.12.06~103.01.06		53,000	300,000	無
			<u>2,927,282</u>		
銀行透支					
臺企苓雅		0.62	<u>263,068</u>	300,000	定存單(註)
			<u>\$ 8,315,350</u>		

註：參閱附註二九。

中鴻鋼鐵股份有限公司
應付短期票券明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

明細表九

保 證 及 承 兌 機 構	契 約 期 間	年 貼 現 率 (%)	金 額		
			發 行 金 額	未攤銷票券折價	帳 面 金 額
中華票券公司	102.12.03~103.01.07	0.68	\$ 500,000	(\$ 55)	\$ 499,945
兆豐票券公司	102.12.06~103.01.28	0.7~0.95	450,000	(179)	449,821
國際票券公司	102.12.17~103.01.14	0.87	300,000	(118)	299,882
萬通票券公司	102.12.24~103.01.28	0.7	200,000	(165)	199,835
大慶票券公司	102.12.17~103.02.14	0.79	200,000	(272)	199,728
台灣票券公司	102.12.26~103.01.24	0.85	200,000	(140)	199,860
合庫票券公司	102.12.31~103.01.28	0.87	100,000	(82)	99,918
			<u>\$ 1,950,000</u>	<u>(\$ 1,011)</u>	<u>\$ 1,948,989</u>

中鴻鋼鐵股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣千元

廠	商	名	稱	金	額
兆豐國際高雄分行				\$ 67,248	
高雄關稅局				17,918	
臺企苓雅分行				5,692	
其他（註）				<u>5,578</u>	
				<u>\$ 96,436</u>	

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

中鴻鋼鐵股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣千元

廠	商	名	稱	金	額
關係人					
		中國鋼鐵公司		\$	49,647
		太平洋船舶公司			11,527
		中貿國際公司			8,205
		其他（註）			<u>45</u>
					<u>69,424</u>
非關係人					
		住友商事株式會社			1,080,359
		台灣中油天然氣事業部南區營業處			120,211
		其他（註）			<u>48,513</u>
					<u>1,249,083</u>
					<u>\$ 1,318,507</u>

註：各項餘額皆未超過本項目餘額百分之五。

中鴻鋼鐵股份有限公司
長期借款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

明細表十二

債 權 類 別	推 進 銀 行	行 期 限 及 償 還 辦 法	年 利 率 (%)	金 額		計 期 合	抵 押 或 擔 保 備 註
				一 年 內 到 期 (註 1)	一 年 後 到 期		
國內銀行團聯貸—甲項							
台銀岡山	註 1	1.5856	\$ 206,769	\$ 926,622	\$ 1,133,391	土地、房屋及建築及機器設備	
土銀台南	"	1.5856	206,769	926,622	1,133,391	"	
兆豐港都	"	1.5856	108,308	485,373	593,681	"	
富邦高雄	"	1.5856	108,308	485,373	593,681	"	
華銀高雄	"	1.5856	101,538	455,037	556,575	"	
一銀高雄	"	1.5856	101,538	455,037	556,575	"	
合庫高雄	"	1.5856	47,385	212,351	259,736	"	
遠東中正	"	1.5856	47,385	212,351	259,736	"	
彰銀高雄	"	1.5856	47,385	212,351	259,736	"	
台新苓雅	"	1.5856	33,846	151,679	185,525	"	
大眾營業部	"	1.5856	33,846	151,679	185,525	"	
玉山高雄	"	1.5856	33,846	151,679	185,525	"	
			<u>1,076,923</u>	<u>4,826,154</u>	<u>5,903,077</u>		
國內銀行團聯貸—乙項							
台銀岡山	註 1	1.6025	-	439,000	439,000	無	
土銀台南	"	1.6025	-	439,000	439,000	"	
兆豐港都	"	1.6025	-	224,000	224,000	"	
富邦高雄	"	1.6025	-	224,000	224,000	"	
華銀高雄	"	1.6025	-	210,000	210,000	"	
一銀高雄	"	1.6025	-	210,000	210,000	"	
合庫高雄	"	1.6025	-	98,000	98,000	"	
遠東中正	"	1.6025	-	98,000	98,000	"	
彰銀高雄	"	1.6025	-	98,000	98,000	"	
台新苓雅	"	1.6025	-	70,000	70,000	"	
大眾營業部	"	1.6025	-	70,000	70,000	"	
玉山高雄	"	1.6025	-	70,000	70,000	"	
			<u>-</u>	<u>2,250,000</u>	<u>2,250,000</u>		
國內銀行團聯貸—乙項							
台銀岡山	註 1	1.5888	-	351,200	351,200	無	
土銀台南	"	1.5888	-	351,200	351,200	"	

(接 次 頁)

(承前頁)

債	權	銀	行	期 限 及 償 還 辦 法	年 利 率 (%)	金	一 年 內 到 期 (註 1)	一 年 後 到 期	合 計	抵 押	或 擔 保	備 註
				註 1		\$	-	\$ 179,200	\$ 179,200	無		
	兆豐港都			"	1.5888		-	179,200	179,200	"		
	富邦高雄			"	1.5888		-	168,000	168,000	"		
	華銀高雄			"	1.5888		-	168,000	168,000	"		
	一銀高雄			"	1.5888		-	78,400	78,400	"		
	合庫高雄			"	1.5888		-	78,400	78,400	"		
	遠東中正			"	1.5888		-	78,400	78,400	"		
	彰銀高雄			"	1.5888		-	56,000	56,000	"		
	台新苓雅			"	1.5888		-	56,000	56,000	"		
	大眾營業部			"	1.5888		-	56,000	56,000	"		
	玉山高雄			"	1.5888		-	56,000	56,000	"		
							-	<u>1,800,000</u>	<u>1,800,000</u>			
銀行長期借款												
	台灣工銀				1.3668		-	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	無		
							-	(<u>20,076</u>)	(<u>20,076</u>)			
							-	<u>\$ 9,356,078</u>	<u>\$ 10,433,001</u>			
							<u>\$ 1,076,923</u>					

註 1：聯貸案 160 億元。甲項 70 億元為設定擔保借款，乙項 90 億元為無擔保借款，本公司首次動用日為 101 年 3 月 20 日，截至 102 年度止，甲項借款係擔保借款（授信期間自首次動用日起算七年），102 年 3 月開始償還，每半年為一期，分十三期平均償還，授信期間至 108 年 3 月止。

註 2：係聯貸主辦費。

中鴻鋼鐵股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年度

明細表十三

單位：新台幣千元

項	目	數量 (公噸)	金	額
銷貨收入				
熱軋鋼捲		1,494,557	\$ 27,670,536	
冷軋鋼捲		385,210	8,335,501	
鍍鋅鋼捲		122,607	2,589,009	
鋼 管		51,170	1,297,431	
扁 鋼 胚		21	<u>301</u>	
			39,892,778	
減：銷貨退回				4,070
銷貨折讓				<u>1,953,581</u>
				37,935,127
勞務收入				253,621
其他營業收入				<u>51,113</u>
				<u>\$ 38,239,861</u>

中鴻鋼鐵股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年度

明細表十四

單位：新台幣千元

項	目	金	額
自製產品銷貨成本			
直接原料			
年初原料盤存		\$	2,891,022
加：本年度進料			29,826,230
淨換入原料			1,131,591
減：年底原料盤存		(	<u>2,406,381</u>)
			31,442,462
直接人工			226,512
製造費用			<u>6,019,694</u>
製造成本			37,688,668
加：年初在製品盤存			775,899
減：年底在製品盤存		(	<u>656,735</u>)
			37,807,832
加：年初製成品盤存			2,188,728
減：年底製成品盤存		(	<u>2,551,713</u>)
下腳收入		(	<u>835,311</u>)
本年度提列存貨損失（註）			469,978
進貨合約損失			90,750
其 他		(	<u>139,442</u>)
銷貨成本合計			37,030,822
加工成本			179,193
其他營業成本			<u>49,239</u>
營業成本合計			<u>\$ 37,259,254</u>

註：參閱附註十。

中鴻鋼鐵股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年度

明細表十五

單位：新台幣千元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	合 計
出口費用	\$ 618,044	\$ -	\$ 618,044
薪資支出及獎金	34,323	113,433	147,756
佣 金	58,302	-	58,302
職工福利	7,407	20,673	28,080
保 險 費	4,576	12,278	16,854
勞 務 費	-	12,252	12,252
旅 費	1,406	8,407	9,813
退 休 金	2,129	5,434	7,563
修 繕 費	2,092	4,676	6,768
交 際 費	1,163	5,505	6,668
股 務 費	1	5,749	5,750
租金支出	428	4,856	5,284
稅 捐	60	5,115	5,175
折 舊	-	4,383	4,383
運 費	3,167	-	3,167
水 電 費	-	3,064	3,064
捐 贈	-	3,057	3,057
郵 電 費	804	2,148	2,952
保 全 費	-	2,582	2,582
其 他	<u>4,115</u>	<u>21,752</u>	<u>25,867</u>
	<u>\$ 738,017</u>	<u>\$ 235,364</u>	<u>\$ 973,381</u>

中鴻鋼鐵股份有限公司
員工福利及折舊明細表
民國 102 及 101 年度

明細表十六

單位：新台幣千元

	102 年度					101 年度				
	營業成本	營業費用	未完工程	營業收入	營業外支出及合計	營業成本	營業費用	營業收入	營業外支出及合計	
用人費用										
薪資	\$ 548,315	\$ 144,592	\$ 22,728	\$ -	\$ 715,635	\$ 470,742	\$ 113,752	\$ -	\$ 584,494	
勞健保	48,577	10,401	1,980	-	60,958	47,221	9,306	-	56,527	
退休金	36,365	7,563	1,122	-	45,050	34,632	7,390	-	42,022	
職工福利	133,406	28,080	6,440	-	167,926	167,323	30,188	-	197,511	
其他	1,855	3,164	63	-	5,082	3,471	3,260	-	6,731	
共	<u>\$ 768,518</u>	<u>\$ 193,800</u>	<u>\$ 32,333</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 994,651</u>	<u>\$ 723,389</u>	<u>\$ 163,896</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 887,285</u>	
折舊	\$1,636,967	\$ 4,383	\$ -	\$ 543	\$1,641,893	\$1,599,608	\$ 4,507	\$ 544	\$1,604,659	

高雄市會計師公會會員印鑑證明書

高市公證字第 083

號

(1) 許 瑞 軒

會 員 姓 名：

(2) 郭 麗 園

事 務 所 名 稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事 務 所 地 址：高雄市成功二路88號3樓

事 務 所 電 話：5301888

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1)高市會證字第865號

委託人統一編號：07838854

(2)高市會證字第386號

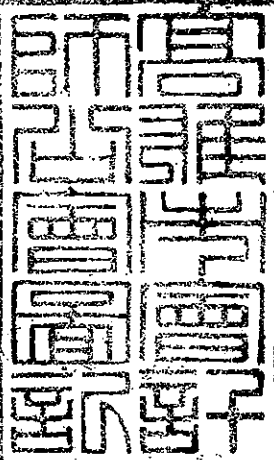
印鑑證明書用途：辦理中鴻鋼鐵股份有限公司一〇二年度(自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日止)財務報表之查核簽證。

簽 名 式 (一)	許 瑞 軒	存 會 印 鑑 (一)	
簽 名 式 (二)	郭 麗 園	存 會 印 鑑 (二)	

理事長：



核對人：劉倩奴



中 華 民 國

一 〇

月

十八

日

